



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 SFPダイニング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 03(5491)5869  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 平成29年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	35,957	—	3,307	—	3,560	—	2,081	—
28年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	29年2月期		2,086百万円(—%)		28年2月期		—百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	71.03	70.11	20.6	27.1	9.2
28年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 —百万円 28年2月期 —百万円

(注) 平成29年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	26,257	20,174	76.8	684.59
28年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年2月期 20,174百万円 28年2月期 —百万円

(注) 平成29年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	5,028	△6,790	△828	4,709
28年2月期	—	—	—	—

(注) 平成29年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	262	—	—
29年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	380	36.6	3.8
30年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	—	—

(注) 平成29年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,229	—	1,620	—	1,771	—	1,118	—	38.16
通期	37,000	2.9	3,350	1.3	3,700	3.9	2,450	17.7	83.60

(注) 平成29年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社(社名) SFPオペレーションズ株式会社、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	29,470,000株	28年2月期	29,218,000株
29年2月期	30株	28年2月期	30株
29年2月期	29,306,904株	28年2月期	28,975,013株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	20,401	—	2,701	—	2,967	—	1,675	—
28年2月期	14,076	—	1,464	—	1,564	—	918	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	57.16		56.42					
28年2月期	31.71		31.01					

(注) 当社は、平成28年2月期より決算期を9月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、平成29年2月期と比較対象となる平成28年2月期の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。また、平成28年2月期についても、同様の理由により記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年2月期	24,580	—	19,766	—	80.4	—	670.74	
28年2月期	23,434	—	18,650	—	79.6	—	638.33	

(参考) 自己資本 29年2月期 19,766百万円 28年2月期 18,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の1ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体として穏やかな回復基調を辿ったものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の影響による世界経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明感が根強い展開となりました。

外食業界におきましては、業界全体としては平成28年1月～12月の年間売上、客単価がともに前年を上回ったものの、個人消費の節約傾向に加え、消費嗜好の多様化や、他業種・他業態間での顧客獲得競争の激化がさらに進行するなど、厳しい経営環境となりました。当社グループが主として展開する居酒屋業態の市場動向は、店舗数の減少等から売上高、客数ともに長らく前年割れの状態が続いており、依然として非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、経営理念である「時流を先見した『こだわり』の限りなき追求」に基づき、「磯丸水産」、「鳥良商店」の店舗展開を引き続き積極的に進めるとともに、新業態の出店にも着手いたしました。加えて第三の柱と成り得る事業へのチャレンジ、店舗運営の基礎となる人材の採用・育成、従業員の労務管理の徹底及び衛生管理体制の強化に引き続き取り組んでまいりました。

さらに組織体制においては、平成28年9月1日より持株会社体制へ移行し、①当社内外の機動的な企業再編・組織再編の推進、②現在の事業を基盤とした新たな事業創出の促進、③経営機能とコーポレートガバナンスの強化、を図ることによって経営体制を一層強化し、さらなる企業価値向上を目指してまいりました。

鳥良事業部門においては好調な「鳥良商店」を7店舗出店したほか、「鳥良」2店舗、「磯丸水産」1店舗を「鳥良商店」に業態転換いたしました。一方で、店舗立地等の環境変化や店舗運営状況を勘案し、「鳥良」2店舗、「酉の舞」1店舗を閉店いたしました。以上の結果により、当期末現在の店舗数は「鳥良商店」を含め45店舗となり、売上高は7,514百万円となりました。

磯丸事業部門においては、従来の出店の中心である東京23区内への出店を含め、首都圏及び関西圏に積極的な出店を行いました。また、平成27年9月期から取り組んでいるフランチャイズ店についても、新たに2店舗開業いたしました。一方で、「磯丸水産」1店舗を「鳥良商店」に業態転換したほか、「磯丸水産」1店舗を閉店いたしました。以上の結果により、直営では「磯丸水産」を32店舗出店し、当期末現在の店舗数は150店舗となり、フランチャイズ店を入れると、新規出店が34店舗、当期末現在の総店舗数は155店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における売上高は26,031百万円となりました。

その他部門においては、「きづなすし」を新たに1店舗出店後、顧客ニーズ等を踏まえ居酒屋色の強い「磯丸すし」に業態転換したほか、スペインバル業態「CASA DEL BUENO」1店舗をワインに特化したカジュアルな業態である「路地裏ワイン酒場BUENO」に業態転換いたしました。なお、「わたしのサラダ製作所。My SALAD FACTORY!」1店舗と「WOLFMAN'S GRILL」1店舗については、今後の需要動向等も見据え閉店いたしました。以上の結果により、当期末現在の店舗数は12店舗となり、売上高は2,410百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、店舗の減損損失318百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高35,957百万円、営業利益3,293百万円、経常利益3,560百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,081百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

平成30年2月期の見通しにつきましては、重点施策として既存店の強化と新規コアブランドの開発に注力していく方針です。具体的には、既存店の改装、タブレット端末の運用強化による客単価増、新規事業の開発、東京・大阪の一等立地への集中出店を進めてまいります。この間、新規出店は20店舗を予定しております。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高37,000百万円、営業利益3,350百万円、経常利益3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,450百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,165百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,709百万円、及び関係会社短期貸付金6,000百万円となっております。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、14,092百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産7,952百万円、及び投資その他の資産4,458百万円となっております。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,121百万円となりました。主な内訳は、買掛金888百万円、未払法人税等787百万円、及びその他流動負債2,640百万円となっております。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、961百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債164百万円、資産除去債務316百万円、及びその他の固定負債351百万円となっております。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、20,174百万円となりました。主な内訳は、資本金6,682百万円、資本剰余金7,756百万円、及び利益剰余金5,733百万円となっております。

### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の期末残高は、4,709百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、5,028百万円であります。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,197百万円、減価償却費1,244百万円等を計上する一方で、法人税等の支払額896百万円があったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、6,790百万円であります。主な要因は、有価証券の償還による収入が2,000百万円あった一方で、関係会社への貸付けによる支出6,000百万円、新規出店やリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出2,219百万円があったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、828百万円であります。主な要因は、配当金の支払644百万円があったこと等によるものです。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	18.7	24.9	76.8	79.6	76.8
時価ベースの自己資本比率	—	—	202.5	195.5	161.65
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	2.1	0.2	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7	31.8	240.2	208.7	908.3

(注) 1. 平成25年9月期から平成28年2月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表（貸借対照表）上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、新規出店による事業規模の拡大と経営体質の強化のための内部留保、経営成績及び財政状態を勘案し、配当性向30%程度を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新規出店にかかる投資及び内部管理体制強化のための投資等の原資として、有効に活用し、企業価値向上に努めてまいり所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たり13.00円の間配当を実施したほか、1株当たり13.00円の期末配当を予定しており、年間の配当合計は1株当たり26.00円となります。また、次期については上記方針に基づき、中間配当として1株当たり13.00円、期末配当として1株当たり13.00円を予定することにより、年間では26.00円の配当を予定しております。

### （4）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループはかねてから、「時流を先見した『こだわり』の限りなき追求」という経営理念の下、「ひとりでも多くのお客様に喜びと感動をあたえ共に幸せになろう」というミッションを達成するべく、「日本を豊かにする『食』の専門店集団を目指す」というビジョンを掲げて事業を行ってまいりました。

さらに各店舗においては、以下のような店舗基本方針を掲げております。

- ① 私は、お客様を一番大切にします
- ② 私は、共に助け合います
- ③ 私は、心をこめて料理を作ります
- ④ 私は、衛生ルールを守ります
- ⑤ 私は、一秒でも早く行動します
- ⑥ 私は、感性のある店作りをします

これらを徹底して実践することで、お客様の支持、信頼を頂き、企業価値の更なる拡大と業績の向上に努めてまいります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループでは、今後も業容の拡大、企業価値の更なる向上を目指しております。財務活動を含めた企業の安定的な収益性を重視する観点から、売上高経常利益率8%以上の維持を目標としております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

外食産業においては、お客様の嗜好の変化が加速しており、その変化に対応できる企業のみがお客様の支持を得て、勝ち残る業界になっております。当社グループはそれらのお客様のニーズの変化に対応できる企業として、常にお客様が求める新しい業態やメニュー開発に取り組むとともに、「磯丸水産」、「鳥良商店」等の店舗を国内を中心に継続的に出店し、現在の収益構造を維持、発展させながら、組織体制を継続的に強化し、更なる収益の増加を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、①少子高齢化の進行、コンビニをはじめとする中食市場の拡大等から、外食機会そのものの減少が見られること、②業界への新規参入が絶えず、かつ既存事業者も消費者ニーズの多様化を見据えた新しい提案を日々市場に投入する等、企業間競争が激化する傾向にあること、③訪日外国人の増加によるいわゆるインバウンド需要が大都市圏の消費動向に影響を与えていること、④首都圏を中心とする再開発により市場環境の変化がさらに加速すると考えられること等により、今後はますます流動的な環境となっていくことが想定されます。当社グループといたしましては、着実な新規出店、店舗運営力の強化、内部組織の充実に取り組み、収益機会を着実に捕捉して、継続的に企業価値を高めていく方針であります。なお、具体的な施策は以下のとおりであります。

##### ① 新規出店の継続、出店エリアの拡大及び新業態の開発

当社グループは、魚貝・鮮魚を名物とする「磯丸水産」と鶏料理をメインとした「鳥良商店」という業態（居酒屋）を中心に、主に首都圏・関西圏において展開しております。こだわりをもった店づくりに取り組むと同時に、料理・サービス力の向上、店舗設備の改善等を常に図ることにより、競合店舗との差別化を図っております。現在の事業領域において継続的な業績拡大を図るために、新規出店の継続、出店エリアの拡大と新業態の開発を進めていく方針です。平成30年2月期に関しましては、既存店の強化にも注力しつつ20店舗の新規出店を行うほか、新規コアブランドの開発に注力していく予定です。

##### ② 人材の確保及び育成の強化

事業拡大のための店舗数の拡大を行い、店舗売上・客数の確保、業務の継続的な効率化への取り組み等を行うためには、優秀な人材の確保及び育成は不可欠な要素となっており、重要な課題であると考えております。当社グループでは「人材開発部」が中心となり、採用コストの管理にも留意しながらこれらの課題解決に注力しております。具体的には、人材の確保については、中途採用の拡充及び新卒者の定期採用の継続による正社員の確保を図るとともに、パートタイマー・アルバイトについて、社会保険の適用範囲の拡大も踏まえつつ、業務の一層の効率化や採用対象者の多様化を進めてまいります。人材の育成については、店舗社員に対する集合研修の強化による店舗サービスレベルの均質化を図るとともに、パートタイマー・アルバイト教育の充実に取り組んでおります。また、従来からの社員の階層に合わせた研修プログラム、店舗におけるOJTを中心とした教育に引き続き取り組むことにより、社員の定着・育成に取り組んでいく方針です。

##### ③ 店舗収益力の維持、向上

外食産業は、個人消費の動向に影響を受けやすく、また参入が比較的に容易であることから、企業間競争は激化する傾向にあります。その中で当社グループは、厳選した食材を使用し、店舗内調理による付加価値を提供することで店舗収益を確保しながら、効果的な販促活動によりリピート率の向上及び新規顧客の獲得を図る戦略をとっております。また顧客ニーズの変化を踏まえつつ、店舗オペレーションの効率化も企図した店舗のリニューアルを実行すること等により、店舗収益力の維持、向上を図っていく方針です。

##### ④ 衛生管理の強化、徹底について

外食産業においては、食中毒事故の発生や偽装表示、安全性基準に対する不正等の問題により、食材の安全性に対する社会的な要請が強くなっております。当社グループの各店舗では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底するとともに、定期的に本社人員による店舗監査や食品工場への監査を行っております。また外部機関のチェックも併せて行うことで、衛生管理体制の充実に継続的に取り組んでおります。今後も法令改正等に対応しながら、衛生管理体制のより一層の強化を図っていく方針です。

##### ⑤ 経営管理組織の充実

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため、平成28年9月1日より持株会社体制へ移行したほか、更なる企業規模拡大の基盤となるよう経営管理組織を常に最適化し、内部監査体制の充実及び全従業員に対しての継続的な教育活動を行っていく方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内の同業他社の適用状況等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		4,709,301
売掛金		283,241
原材料及び貯蔵品		103,175
繰延税金資産		293,796
関係会社短期貸付金		6,000,000
その他		775,583
流動資産合計		12,165,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		9,966,138
減価償却累計額		△3,433,348
建物及び構築物 (純額)		6,532,789
リース資産		475,493
減価償却累計額		△339,588
リース資産 (純額)		135,905
建設仮勘定		20,958
その他		2,250,687
減価償却累計額		△987,516
その他 (純額)		1,263,170
有形固定資産合計		7,952,824
無形固定資産		
のれん		1,663,505
その他		18,099
無形固定資産		1,681,604
投資その他の資産		
繰延税金資産		131,249
敷金及び保証金		3,798,228
その他		537,455
貸倒引当金		△8,500
投資その他の資産合計		4,458,433
固定資産合計		14,092,863
資産合計		26,257,962

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成29年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	888,055
1年内返済予定の長期借入金	145,000
リース債務	88,262
未払法人税等	787,302
賞与引当金	443,450
株主優待引当金	78,188
店舗閉鎖損失引当金	13,698
資産除去債務	36,409
その他	2,640,884
流動負債合計	5,121,251
固定負債	
長期借入金	61,250
リース債務	22,032
役員退職慰労引当金	45,067
退職給付に係る負債	164,660
資産除去債務	316,966
その他	351,886
固定負債合計	961,863
負債合計	6,083,115
純資産の部	
株主資本	
資本金	6,682,385
資本剰余金	7,756,564
利益剰余金	5,733,863
自己株式	△51
株主資本合計	20,172,760
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	2,086
その他の包括利益累計額合計	2,086
純資産合計	20,174,847
負債純資産合計	26,257,962

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
売上高	35,957,381
売上原価	10,270,099
売上総利益	25,687,282
販売費及び一般管理費	22,379,341
営業利益	3,307,940
営業外収益	
受取利息	12,648
受取賃貸料	31,345
協賛金収入	241,540
その他	10,628
営業外収益合計	296,163
営業外費用	
支払利息	5,509
不動産賃貸原価	18,881
その他	19,024
営業外費用合計	43,415
経常利益	3,560,688
特別損失	
減損損失	318,235
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,698
その他	31,365
特別損失合計	363,299
税金等調整前当期純利益	3,197,388
法人税、住民税及び事業税	1,237,887
法人税等調整額	△122,163
法人税等合計	1,115,723
当期純利益	2,081,665
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,081,665

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
当期純利益	2,081,665
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	4,592
その他の包括利益合計	4,592
包括利益	2,086,257
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,088,344
非支配株主に係る包括利益	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,640,175	7,714,354	4,295,916	△51	18,650,394
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,640,175	7,714,354	4,295,916	△51	18,650,394
当期変動額					
新株の発行	42,210	42,210			84,420
剰余金の配当			△643,718		△643,718
親会社株主に帰属する当期純利益			2,081,665		2,081,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42,210	42,210	1,437,946	—	1,522,366
当期末残高	6,682,385	7,756,564	5,733,863	△51	20,172,760

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,592	△4,592	18,645,801
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,592	△4,592	18,645,801
当期変動額			
新株の発行			84,420
剰余金の配当			△643,718
親会社株主に帰属する当期純利益			2,081,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,679	6,679	6,679
当期変動額合計	6,679	6,679	1,529,045
当期末残高	2,086	2,086	20,174,847

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	3,197,388
減価償却費	1,244,928
減損損失	318,235
のれん償却額	273,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167,586
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	65,800
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	13,698
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,348
受取利息	△12,648
支払利息	5,509
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,581
その他	548,358
小計	5,917,513
利息の受取額	13,132
利息の支払額	△5,597
法人税等の支払額	△896,237
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,028,811</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の純増減額 (△は増加)	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,219,439
資産除去債務の履行による支出	△77,366
無形固定資産の取得による支出	△8,590
貸付けによる支出	△6,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△345,483
差入保証金の回収による収入	6,898
その他	△146,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,790,158</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△123,547
長期借入金の返済による支出	△145,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	84,420
配当金の支払額	△644,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△828,457</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,589,804</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,289,205
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>9,900</b>
現金及び現金同等物の期末残高	4,709,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	684円59銭
1株当たり当期純利益金額	71円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円11銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,081,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,081,665
普通株式の期中平均株式数(株)	29,306,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	383,275
(うち新株予約権(株))	(383,275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数333個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	20,174,847
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,174,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	29,469,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。